

【記載例】

(表面)

別記様式第1号

令和〇年 〇月 〇日

宮城県知事 殿

特殊詐欺電話撃退装置等購入費補助金交付申請兼実績報告書

特殊詐欺電話撃退装置等購入費補助金交付要綱6の規定により、下記のとおり申請いたします。また、補助金の交付が決定された場合には、下記口座へ振り込まれるようお願いいたします。

交付申請額 金 〇〇〇〇 円 (裏面※1参照)

申請者 (補助対象者)	住所：仙台市〇〇区〇〇△丁目□番×号			
	氏名：警察 太郎			
	生年月日： 昭和〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇歳)			
	連絡先電話番号： 022-〇〇〇-〇〇〇〇 ※固定電話番号を必ず記載			
補助の対象となる特殊詐欺電話撃退装置等				
メーカー名： 〇〇株式会社				
品名： 〇〇〇〇電話機				
品番： 〇〇-□□□□□□				
振込口座 [申請者の口座]	金融機関名	〇〇銀行	支店名	〇〇支店
	種別	普通・当座	口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
	フリガナ	ケイサツ タロウ		
	口座名義	警察 太郎		
該当箇所 全てに チェック してください	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者の世帯は、高齢者（65歳以上）のみの世帯又は同居しているが、高齢者が電話を受けやすい時間帯がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者の世帯に属する全ての者が、自治体等から、現に特殊詐欺電話撃退装置の貸出しを受けていない。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯に属する全ての者が、「特殊詐欺電話撃退装置等購入費補助金交付要綱」に基づく補助金の交付を過去に受けていない。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯に属する全ての者が、暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）に規定する暴力団又は暴力団員等でない。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金の交付の対象となる経費は、申請者の住所に新品で設置する特殊詐欺電話撃退装置等である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 県税の滞納がない。			

該当項目にチェックを入れる
※全ての項目にチェックが入る方が当該申請者となり得ます

(裏面)

要 確 認

- 補助金の額は、補助対象経費から、自治体等が交付する特殊詐欺電話撃退装置等購入費を補助対象経費とした補助金等の額を控除した額に、2分の1を乗じて得た額（その額に100円未満の端数がある時は、これを切り捨てた額とします。）とし、7,000円を上限とします。※1
- 本申請を受理した後、特殊詐欺電話撃退装置等の設置状況などを確認する現地調査等（申請者宅への訪問など）を行います。
- 現地調査等は、これを適切に実施することができる者（以下「受託者」という。）に委託して実施します。
- 申請者の氏名、住所、連絡先電話番号、補助の対象となる特殊詐欺電話撃退装置等のメーカー名、品名及び品番を受託者に通知します。

添 付 書 類

- 補助の対象となる撃退装置等の購入に係る領収書（申請者の氏名、購入品目、事業者名及び日付の記載があるもの）の写し ※2
 - 申請者の氏名、住所及び生年月日が確認できる公的書類の写し
 - 振込先となる申請者の口座通帳又はキャッシュカードの写し
- <申請者の配偶者又は2親等内の親族の氏名が記載された領収書を添付する場合>
申請者以外の者（申請者の配偶者又は2親等内の親族に限る。以下「代理購入者」という。）が申請者に代わり撃退装置等を購入したときは、
- ※2の代わりに、補助の対象となる撃退装置等の購入に係る領収書（代理購入者の氏名、購入品目、事業者名及び日付の記載があるもの。）
 - 申請者と代理購入者の続柄が確認できる公的書類の写し（戸籍抄本等）
 - 補助対象経費に関する申告書兼個人情報収集に関する同意書（別記様式第1号の2）

申請者の配偶者又は2親等内の親族とは、
申請者の配偶者
申請者の子、孫及び兄弟姉妹並びにその配偶者
を指します。